

## 米FOMC議事要旨と関係者発言に注目、あと日銀の動向も注目＝米FOMC議事要旨

2024年5月20日(月)

市場予想通り6会合連続となる政策金利の据え置きを決定した4月30日、5月1日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が5月22日(日本時間23日午前3時)に公表されます。

同会合での声明ではこのところの物価動向を受けて、昨年12月より記載のある「インフレ率はここ1年で緩和したが、依然高止まりしている」との文言の後に、「ここ数か月、委員会が目指す2%の目標に向けたさらなる進展は見られなかった」との表現が加わり、物価への警戒感を強く示しました。

パウエル議長はFOMC後の会見で「今年はこれまでのところ(目標に向けた動きについての)確信を深められるようなデータは得られていない」「確信を強めるまでには従来の想定よりも時間がかかりそう」と発言。一方で「次の動きが利上げとなる可能性は低い」ともしており、市場の行き過ぎた期待を抑える姿勢を示しています。もっともFOMC後のFRB関係者の発言を見ると、ややタカ派な意見が優勢に見えます。FOMCでどのような議論があったのか、今後の金融政策動向を予想するうえで、注目度の高いものとなりそうです。

なお、20日からの週はFOMCメンバーの発言予定が目白押しとなっています。20日早朝(現地時間19日)にパウエルFRB議長がジョージタウン大学の卒業式で講演を行うことに始まり、20日はボスティック・アトランタ連銀総裁、バーFRB副議長、21日はバーキン・リッチモンド連銀総裁、ウォラーFRB理事、ウィリアムズNY連銀総裁、およびボスティック総裁、コリンズ・ボストン連銀総裁、マスター・クリーブランド連銀総裁によるパネルディスカッション、22日にグールズビー・シカゴ連銀総裁、23日にボスティック総裁、24日にウォラー理事といったところです。

中でも注目は21日午後10時からのウォラー理事の講演と、20日から行われるアトランタ連銀による金融カンファレンスの中で行われる22日午前8時(現地時間21日)のボスティック総裁、コリンズ・ボストン連銀総裁、マスター・クリーブランド連銀総裁によるパネルディスカッションです。

ウォラー理事はタカ派で知られる理事で、このところの物価の高止まり傾向については、利下げに踏み切る前に少なくとも数か月の良い内容のデータを目にしたいと発言。利下げの全体的な回数を減らすか、利下げ開始を先送りすることが適切との見解を示しています。直近の米消費者物価指数はやや弱く出ていますが、この結果を受けてどのような発言が出てくるかが注目されます。

ボスティック総裁らのパネルディスカッションでも、金融政策動向が主たる話題の一つとなるとみられます。ボスティック総裁とマスター総裁は今年のFOMCでの投票権を有しているだけに注目したいところです。

米国以外の注目材料としては23日に予定されている日本銀行の国債買い入れオペがあります。

日銀は13日午前11時に通告した国債買い入れオペで残存期間5年超10年以下を対象にしたオファー額を従来の4750億円から4250億円に500億円減額しました。4月30日に公表された四半期予定でのオファー金額範囲(5年超10年以下は4000億円から5500億円)の中ではありますが、市場の想定外であり、サプライズとなって円債利回りの上昇、為替市場での円買いなどの動きにつながりました。

17日に行われた国債買い入れオペでは、実施された1年超3年以下、3年超5年以下、5年超10年以下、25年超のいずれも従来金額で据え置かれました。市場では3年超5年以下について、従来の4250億円から3750億円に500億円の減額があるのではとの期待が広がっていたため、発表後は円売りとなる場面が見られました。3年超5年以下のオファー範囲は3500億円から5000億円、5年超10年以下の減額があった13日はオファーが元々ありませんでした。毎月の発行額に対する日銀の買い入れ比率をみると、5年超10年以下は13日の減額前まで70%超えとなっていました。減額を受けて65%まで低下。一方3年超5年以下は74%と高い水準となっていますので、同期間の減額見通しが広がった形です。

円安進行を抑えるという意味でも、異次元緩和からの正常化を進めるという日銀の姿勢を示すことは意味があるとみられ、今後も減額期待が継続すると予想されます。

23日に予定されているオファーは1年超3年以下、3年超5年以下、5年超10年以下です。17日の買い入れ額は1年超3年以下が3750億円、3年超5年以下が4250億円、5年超10年以下が4250億円。5年超10年以下は予定範囲下限まであと250億円しかありませんし、1年超3年以下は日銀の買い入れ比率が58%と他より低くなっていることから、減額があるとすると3年超5年以下。17日は見送った減額を23日に実施すると、円買いの材料になるとみられます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド